



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日 東

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所  
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晶子 (TEL) 06-6203-1407  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	304,532	9.1	31,086	36.2	31,133	38.3	23,345	22.9
27年3月期第3四半期	279,139	△1.9	22,818	△34.2	22,506	△34.4	18,993	△0.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 27,169百万円(△55.6%) 27年3月期第3四半期 61,234百万円( 29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.76	—
27年3月期第3四半期	47.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	756,597	468,063	61.9
27年3月期	711,583	451,021	63.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 468,063百万円 27年3月期 451,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	403,000	8.5	33,000	41.8	32,500	39.3	23,000	48.9	57.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	397,900,154株	27年3月期	397,900,154株
28年3月期3Q	598,186株	27年3月期	596,335株
28年3月期3Q	397,302,836株	27年3月期3Q	397,305,446株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月27日(水)に機関投資家・アナリスト向けに、第3四半期決算カンファレンスコールを開催する予定です。このカンファレンスコールで配布する資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツード」等が大幅に売上拡大し、増収となりました。しかしながら、日本セグメントでは、高血圧症治療剤「アイミクス」等の売上拡大に努めましたが、長期収載品の売上減少の影響が大きく、減収となりました。この結果、連結合計では3,045億32百万円（前年同期比9.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、北米において積極的に研究開発を進めるなど戦略的な投資を実施したことに加え、円安の影響により増加しました。この結果、営業利益は310億86百万円（同36.2%増）、経常利益は311億33百万円（同38.3%増）となりました。また、特別損益として、投資有価証券売却益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は233億45百万円（同22.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」等の売上は拡大しましたが、長期収載品の売上減少の影響が大きく、売上高は1,145億6百万円（同5.1%減）となりました。セグメント利益は、売上減少の影響が大きく、354億41百万円（同13.1%減）となりました。

#### ② 北米

「ラツード」に加え、長時間作用型β作動薬「プロバナ」、抗てんかん剤「アプティオム」等の売上が拡大したことや円安の影響もあり、売上高は1,373億40百万円（同25.2%増）となりました。セグメント利益は、売上の大幅な増加等により、464億22百万円（同76.0%増）となりました。

#### ③ 中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上増加や円安の影響等により、売上高は144億53百万円（同17.4%増）、セグメント利益は56億90百万円（同26.9%増）となりました。

#### ④ 海外その他

「メロペン」の輸出が増加したこと等により、売上高は67億32百万円（同8.6%増）、セグメント利益は10億75百万円（同46.3%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は314億99百万円（同4.1%増）、セグメント利益は14億3百万円（同15.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産については、流動資産は、現金及び預金や繰延税金資産が大きく増加しました。また、固定資産は、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加しましたが、のれんをはじめとする無形固定資産の減価償却等の影響により減少しました。この結果、総資産は前期末に比べ450億14百万円増加し、7,565億97百万円となりました。

負債については、有利子負債（社債及び借入金）は減少しましたが、未払法人税等の増加や、「ラツード」の売上拡大による売上割戻引当金の増加等により、前期末に比べ279億72百万円増加し、2,885億34百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことから、前期末に比べ170億41百万円増加し、4,680億63百万円となりました。

なお、当四半期末の自己資本比率は61.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成27年10月28日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しました。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	401,000	29,000	28,500	20,000	50.34
今回修正予想（B）	403,000	33,000	32,500	23,000	57.89
増減額（B－A）	2,000	4,000	4,000	3,000	—
増減率（％）	0.5	13.8	14.0	15.0	—
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	371,370	23,275	23,331	15,447	38.88

売上高は、前回発表予想に対して、海外その他セグメントの売上高が増加する見込みであることから、20億円増加の4,030億円を見込んでおります。

売上原価は、売上高の拡大に伴い増加する見通しです。

一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費が前回発表予想より減少する見込みです。これにより、営業利益は40億円増の330億円に、経常利益は40億円増の325億円に修正しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円増の230億円に修正しました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期  
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,553	57,236
受取手形及び売掛金	103,072	112,247
有価証券	111,293	110,856
商品及び製品	50,749	48,328
仕掛品	1,626	4,262
原材料及び貯蔵品	10,012	12,579
繰延税金資産	38,867	57,124
短期貸付金	49,052	42,185
その他	6,598	5,876
貸倒引当金	△125	△6
流動資産合計	401,699	450,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,184	95,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,819	△54,334
建物及び構築物(純額)	41,365	41,352
機械装置及び運搬具	78,075	79,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,007	△71,601
機械装置及び運搬具(純額)	9,068	8,261
土地	6,297	6,299
建設仮勘定	1,245	1,167
その他	33,628	33,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,446	△27,511
その他(純額)	7,182	6,194
有形固定資産合計	65,160	63,273
無形固定資産		
のれん	88,075	83,811
仕掛研究開発	64,456	64,369
その他	21,332	21,393
無形固定資産合計	173,863	169,573
投資その他の資産		
投資有価証券	58,193	63,301
退職給付に係る資産	1,935	2,154
繰延税金資産	4,794	2,650
その他	5,982	4,995
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	70,860	73,059
固定資産合計	309,884	305,906
資産合計	711,583	756,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,492	15,861
短期借入金	—	1,070
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	6,522	12,380
未払法人税等	3,288	20,140
賞与引当金	9,416	7,065
返品調整引当金	8,580	9,765
売上割戻引当金	36,351	51,890
未払金	35,252	31,727
その他	14,939	15,938
流動負債合計	156,843	205,841
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	20,000	8,000
繰延税金負債	17,354	19,482
退職給付に係る負債	15,274	15,455
その他	21,089	19,755
固定負債合計	103,718	82,693
負債合計	260,562	288,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	326,686	340,050
自己株式	△660	△662
株主資本合計	364,286	377,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,099	26,606
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	68,171	67,948
退職給付に係る調整累計額	△4,536	△4,139
その他の包括利益累計額合計	86,735	90,414
純資産合計	451,021	468,063
負債純資産合計	711,583	756,597

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	279,139	304,532
売上原価	75,097	79,064
売上総利益	204,041	225,468
返品調整引当金繰入額	—	5
返品調整引当金戻入額	2	—
差引売上総利益	204,043	225,462
販売費及び一般管理費		
給料	27,837	31,393
賞与引当金繰入額	3,837	3,599
退職給付費用	3,252	3,938
研究開発費	51,193	58,953
その他	95,105	96,491
販売費及び一般管理費合計	181,225	194,376
営業利益	22,818	31,086
営業外収益		
受取利息	291	400
受取配当金	1,163	1,014
投資事業組合運用益	891	1,451
その他	480	201
営業外収益合計	2,827	3,067
営業外費用		
支払利息	704	706
為替差損	1,383	1,011
その他	1,050	1,302
営業外費用合計	3,138	3,020
経常利益	22,506	31,133
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,070
固定資産売却益	15,978	—
受取損害賠償金	1,711	—
特別利益合計	17,689	6,070
特別損失		
減損損失	5,128	266
事業構造改善費用	790	—
特別損失合計	5,919	266
税金等調整前四半期純利益	34,276	36,937
法人税等	15,283	13,591
四半期純利益	18,993	23,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,993	23,345

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	18,993	23,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	3,506
繰延ヘッジ損益	29	△1
為替換算調整勘定	39,649	△78
退職給付に係る調整額	242	397
その他の包括利益合計	42,241	3,823
四半期包括利益	61,234	27,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,234	27,169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,649	109,729	12,310	6,197	248,886	30,253	279,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	—	—	126	45	172
計	120,776	109,729	12,310	6,197	249,013	30,298	279,311
セグメント利益	40,760	26,377	4,484	734	72,357	1,654	74,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	72,357
「その他」の区分の利益	1,654
研究開発費(注)	△51,193
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	22,818

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の有形固定資産等について回収可能性を評価し、5,128百万円を減損損失に計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,506	137,340	14,453	6,732	273,033	31,499	304,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	—	—	38	62	100
計	114,544	137,340	14,453	6,732	273,071	31,561	304,632
セグメント利益	35,441	46,422	5,690	1,075	88,629	1,403	90,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88,629
「その他」の区分の利益	1,403
研究開発費(注)	△58,953
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	31,086

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発等について、回収可能性を評価し、266百万円を減損損失に計上しております。